

経営比較分析表（令和5年度決算）

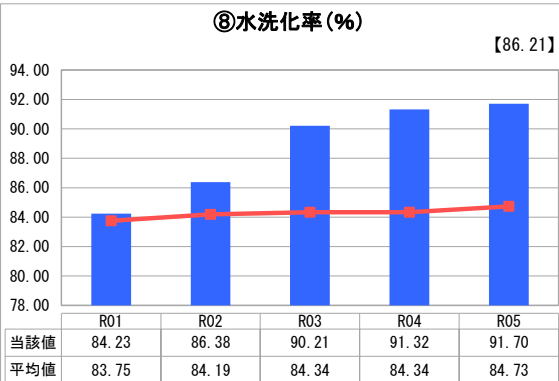
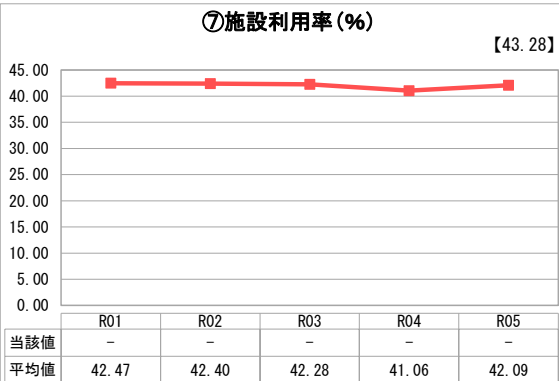
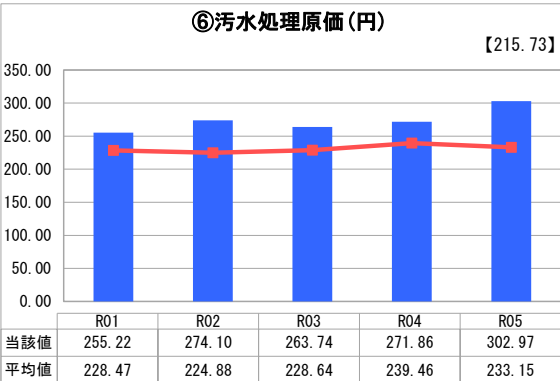
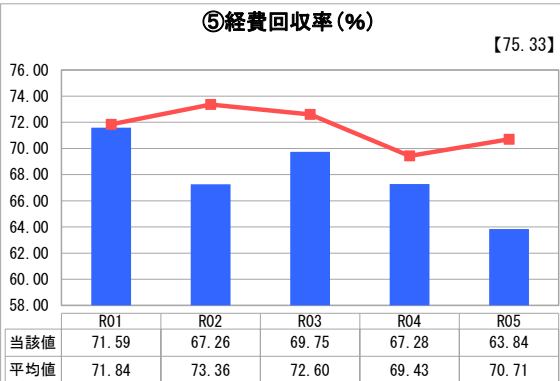
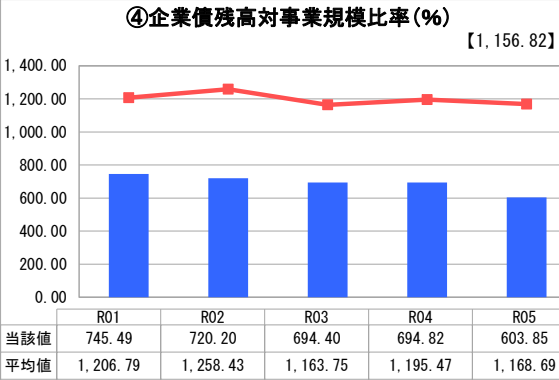
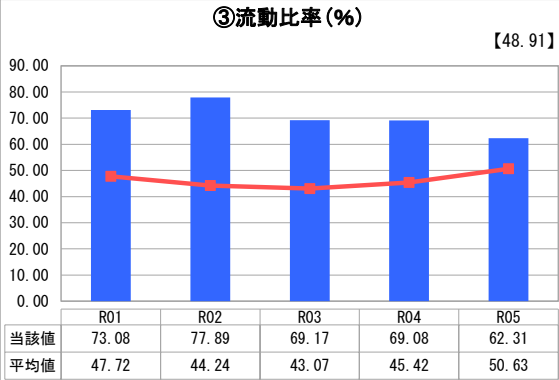
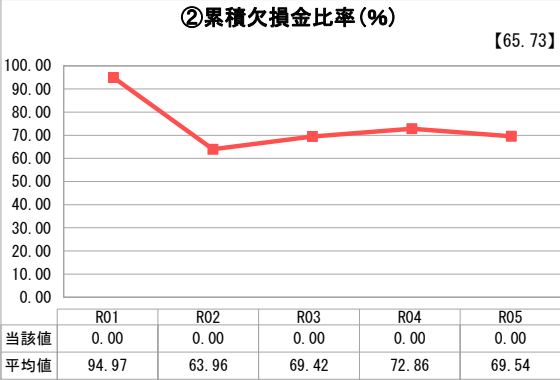
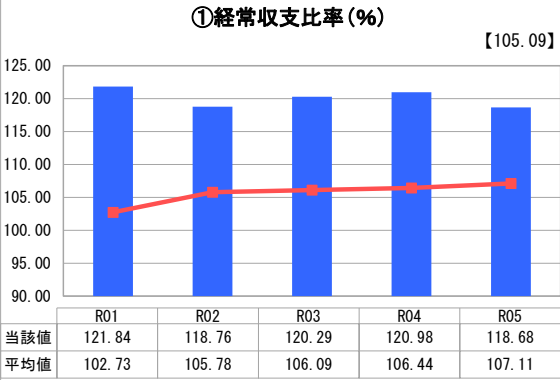
熊本県 八代市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.32	5.56	95.02	3,760

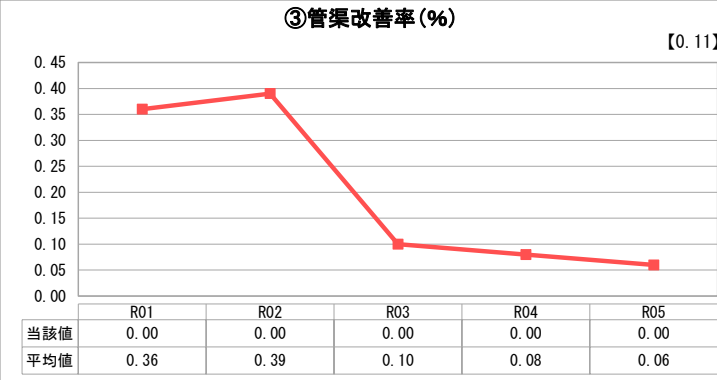
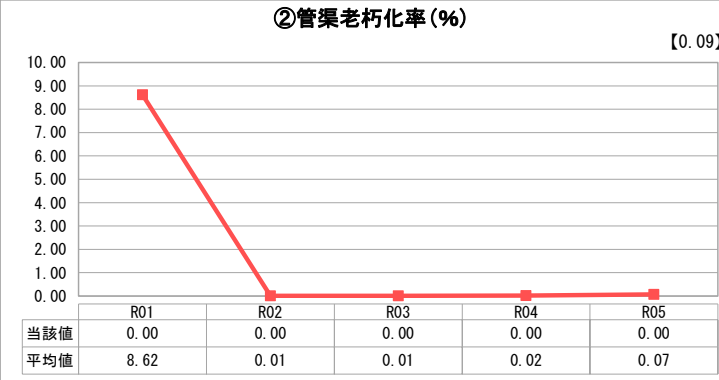
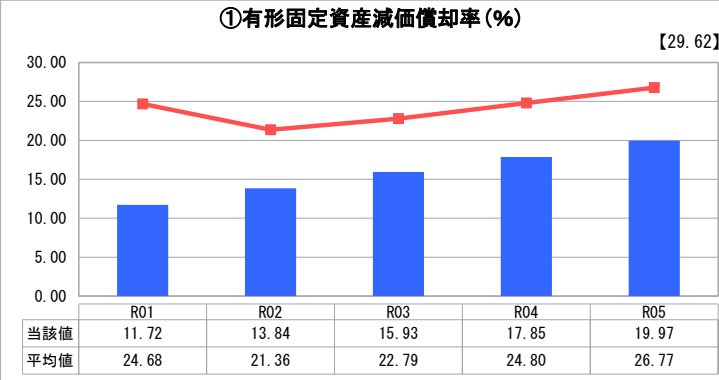
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
121,657	681.29	178.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,724	2.38	2,825.21

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①②経常収支比率は100%を上回って黒字となっており、類似団体平均値も上回っています。累積欠損金はありません。今後もこの水準を維持できるよう、歳出の削減と収入の確保等に努めます。

③④流動比率は100%を下回っていますが平均値を上回っています。企業債残高対事業規模比率は平均値を下回っています。公共下水道と同様に財源の多くを企業債に依存しているため、今後の投資規模が適正であるかの分析や、各年度における償還額の範囲内の額を原則とした借入により、企業債残高の縮減に努めます。

⑤経費回収率は、昨年度に比べて数値は減少しており平均値も下回っています。汚水処理費が増加したことが要因です。令和5年5月請求分より料金改定を行ったため増収の見込みですが、今後も使用料対象経費の削減及び水洗化促進による収入確保に努めます。

⑥資本費（減価償却費と企業債利子）が過大であることが高い数値の要因です。今後の投資の適正化を行うことにより、資本費の更なる減額に努めます。

⑦特定環境保全公共下水道で単独の終末処理場を保有していないため、数値が入っていません。

⑧今年度も全国平均と類似団体平均のどちらも上回っています。公共用水域の水質保全や使用料収入の確保のために、今後も各種媒体を用いた周知や未接続世帯への戸別訪問を継続し、更なる水洗化率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

管渠につきましては、まだ耐用年数を経過していないため、改築・更新には着手しておりません。

今後は公共下水道と同様に、本市下水道ストックマネジメント計画等に基づき、施設の老朽化度合を見極めながら、予防保全的な修繕や更新を行っていくことにより、市民生活の安全・安心の確保はもちろんのこと、経済的な効率性も追求した安定的な運営を行ってまいります。

全体総括

本市の下水道事業は、経営の健全化や事業の計画性・透明性の向上を図り、長期的に安定した事業運営を行うため、平成27年4月に地方公営企業法を一部適用し、企業会計に移行しました。

また、将来にわたる持続的な事業経営を見据え、平成29年度から令和8年度を計画期間とした経営戦略を策定し、令和2年3月に、進捗状況を踏まえた改定を行いました。さらに経営健全化のため、令和5年5月請求分から料金改定を行いました。令和6年度は、農業集落排水事業と特定地域生活排水処理事業を企業会計へ移行し、経営戦略の改定を行います。

今後も適正な料金設定などによる収入確保や維持管理費の削減及び投資効率化により基準外繰入金の抑制を図り、一般会計繰入金に頼らない経営を目指し、定期的に経営戦略の見直しなどを行ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。